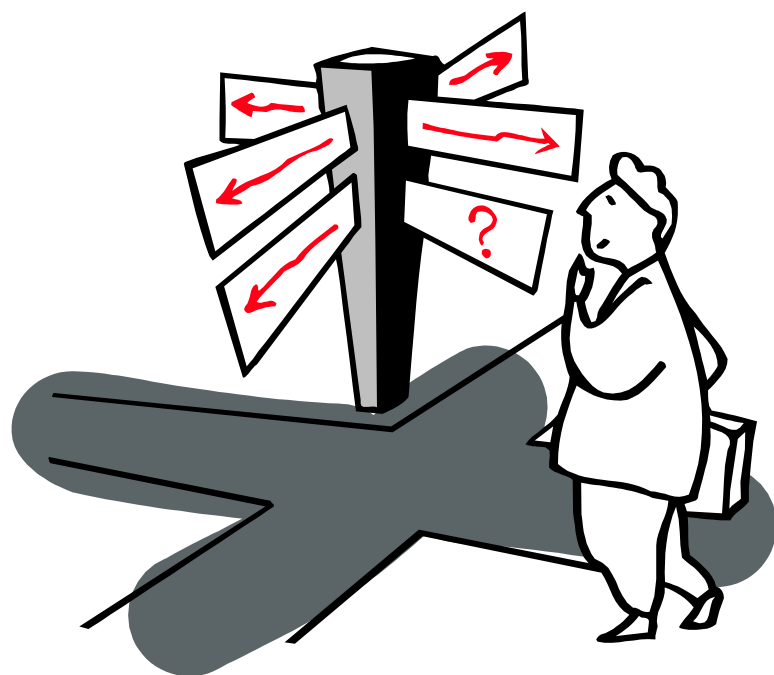


平成 17 年度

行政課題研究報告書



岸和田市 市長公室 人事課

～ は じ め に ～

本市では、「市民自治都市」の実現をめざし、新しいまちづくりのための取り組みを進めています。その根本となる「岸和田市自治基本条例」が、平成 16 年 12 月に可決され、平成 17 年 8 月 1 日から施行されています。

その一方で、全国的な動向として、いわゆる 2007 年問題が目前に迫り、にわかに地域社会が騒がしくなっています。300 万人いるといわれている「団塊の世代」が定年退職を迎え、大量の人材が労働市場から姿を消すことから生じる様々な問題です。

しかし、この問題は地域社会にとっては、豊富な知識と経験をもった大量の人材が流入することを意味し、新しいまちづくりを協働によって進める絶好のチャンスとなります。そして、このチャンスを活かすも、潰すも、行政の担い手である自治体の職員次第です。

このようななかで、職員には、自ら進んで意識改革をはかり、積極的に課題を発見し、解決策を立案する「政策形成能力」の向上が、これまで以上に求められています。

昭和 63 年度より中堅職員を対象として、それぞれの時代に応じたテーマで、職員の問題発見能力・情報分析能力・創造能力の向上を目指した「行政課題研究」研修を実施してきました。

16 回目となる今年度は、「地域マンパワーの活用方法」をテーマに、1 グループ 5 名の研修生が調査、研究を行いました。本報告書は約 9 ヶ月にわたる研修の成果をまとめたものです。

職員の皆さんには、是非ご一読いただき、研修の成果が研修生だけのものではなく、職員全体のものとなるようにしていただきたいと思います。

最後になりましたが、この研修に際して聞き取り調査、資料提供など、ご協力いただきました皆様に心から御礼を申し上げます。

平成 18 年 3 月

市 長 公 室 人 事 課

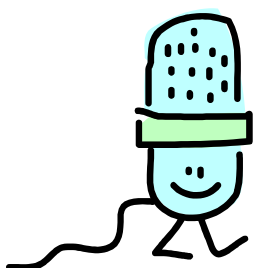
も く じ

～ は じ め に ～	i
行政課題研究報告書	
「地域マンパワーの活用方法」	3
サマリー：「地域マンパワーの活用方法」研究の概要	4
1．研究テーマ	6
2．はじめに	6
3．岸和田市の現状	7
4．岸和田市での取り組み	8
(1) これまでの「協働」への流れ	8
(2) 総合計画における平成17年度実施計画事業	8
5．他市の取り組み	9
(1) 川崎市	9
(2) 高槻市	11
(3) 三鷹市	13
6．アンケート調査	16
7．考察	21
(1) 本研究の対象とする年代	21
(2) 地域活動への誘導	21
(3) 市民が地域に関心を持つこと	22
(4) 市民意識と行政の関わり方	22
8．提案	23
(1) “還暦式”とは	23
(2) “還暦式”の案	24
(3) “還暦式”の目的	26
(4) “還暦式”の課題	26
(5) “還暦式”の後	26
9．おわりに	27
アンケート資料	28
参考文献・資料	29

参考資料

- ・平成 17 年度 行政課題研究 研究員名簿..... 33
- ・「行政課題研究」研修について..... 33
- ・「行政課題研究」研修テーマ一覧..... 36
- ・第 16 回「行政課題研究」研修発表会及び先進都市等視察研修報告会次第..... 38
- ・「行政課題研究」研修 アンケート集計結果..... 40
- ・「行政課題研究」研修 評価とアンケート（調査票）..... 41

行政課題研究報告書



テーマ

「地域マンパワーの活用方法」

～協働の視点から地域の人的資源を考える～

- 1．研究テーマ
- 2．はじめに
- 3．岸和田市の現状
- 4．岸和田市での取り組み
- 5．他市の取り組み
- 6．アンケート調査
- 7．考察
- 8．提案
- 9．おわりに

都市整備部公園緑地課	原 英臣
下水道部下水道整備課	秦 威夫
建設部街路課	正保 靖之
市民生活部保険年金課	今口 佳子
総務部市民税課	前田 英子

「地域マンパワーの活用方法」研究の概要

１．研究をはじめるにあたって

本研究のテーマは、「地域マンパワーの活用方法～協働の視点から地域の人的資源を考える～」です。

「団塊の世代」が定年退職を迎える２００７年問題は、雇用する側である企業の課題であると同時に、大量の人材が流入する地域社会にとっても、それに関わる行政にとっても重要な課題です。

「団塊の世代」の豊富な知識と経験は貴重なものであり、地域社会で活躍してもらうよい機会です。そのことは、地域社会での市民と行政との「協働」ということから重要です。

そのためにまず私たちは、岸和田市での「団塊の世代」と「協働」についての現状と他市の事例について調査しました。

２．岸和田市の現状

岸和田市における「団塊の世代」の全人口に占める割合は、全国のその割合とほぼ同じです。５６歳から５８歳の人口は約１万人、その内約４０００人が定年退職されると予想されます。

そして「団塊の世代」の定年退職後、より一層高齢化が進むことが予想されます。本市では対象者を「団塊の世代」に限定した事業はありませんが、高齢者に向けた様々な事業が計画されています。

また、「協働」については、平成１７年に市民自治都市の実現に向けて「公民協働の指針」を策定しています。

３．他市の取り組み

岸和田市と同じような取り組みを計画、実施している自治体は数多くあります。それらの事業を開始した時期が違いますが、その事業の内容、進捗の程度にも自治体ごとの特徴があります。そこで、その理由を調べ、岸和田市の状況と比較するために、事業の進捗の異なる川崎市、高槻市、三鷹市の視察を行いました。

川崎市では高齢化社会に向け、概ね50歳以上のシニアが経験・知識を十分に発揮して地域で活動できるようにワークショップを行っています。今まで地域活動に参加してこなかった市民に、いかに興味を持ち参加してもらうかが課題となっています。

高槻市、三鷹市においては、概ね50歳以上の人を対象としたマッチング事業などが実施されています。両市は、従来から市民による地域活動が盛んであり、特に三鷹市では市民により市の基本計画が作成されたことから、行政への住民参加の意識の高さが伺えます。

4．アンケート調査

地域活動について市民はどう考えているのかということを知る目的で、アンケート調査を行いました。

結果を見ると、年齢を追うごとに地域での活動に興味がある人の割合が増え、きっかけさえあれば多くの人が退職後も何らかの地域活動をしたいと思っていることが分かりました。

5．提案

市民と行政が「協働」していくためには、今まで地域社会に入ってこなかった人々を地域活動へ誘導するきっかけが必要です。

「団塊の世代」も含めて会社などに勤めていた人々は、地域の中で横のつながりがなく、自ら何かの活動に参加しようと思う人が少ないと考えられます。

このことから、行政は、広く市民が地域や市政を知るきっかけ（機会）をつくり、そこに参加してみようと思えるような場をつくる必要があります。

そのきっかけの場として、“**還暦式**”を提案します。

“**還暦式**”の対象を成人式と同じように、同級生に絞ることにより同窓会のような気持ちで参加してもらえればと思います。

これから定年退職を迎える多くの市民が、経験や知識を活かした地域活動を積極的に行ってもらうため、行政としてできることはスムーズに地域活動へ参加できるようなきっかけをつくることが重要だと考えます。

1．研究テーマ

「地域マンパワーの活用方法」

～協働の視点から地域の人的資源を考える～

昭和22年（1947年）から昭和24年（1949年）にかけて生まれた「団塊の世代」が60歳の定年退職を迎えるという社会的変化（いわゆる「2007年問題」）に注目が集まっています。

この2007年問題について、全国の企業を対象に行った厚生労働省の調査結果によると、従業員規模の大きい企業ほど危機感を強めていることがわかりました。

300万人いるといわれている「団塊の世代」が定年退職を迎えると、大量の人材が労働市場から姿を消すことになります。それは地域に大量の人材が流入することを意味します。

「地域デビュー」する人たちにこれまでの知識と経験を活かして、地域活性化のために活躍してもらう場をどのように設定するのが地域の課題となっています。その課題解決のために、地域への行政の関わり方を協働の視点から調査研究し、実践的な提言を行います。

2．はじめに

上記テーマにもあるように、「団塊の世代」が定年退職を迎える2007年問題は、雇用する側である企業の課題であると同時に、大量の人材が流入する地域社会にとっても、それに関わる行政にとっても重要な課題です。

「団塊の世代」は日本の高度経済成長を支え、様々な企業活動の中心的な役割を担ってきました。そんな人々が同時期に退職を向かえることは、貴重な人材が一気に流出することとなり、企業活動に支障が出る恐れがあります。そのため企業は、自らの活動に支障の出ないようにする必要があり、2007年問題に危機感を強めているのです。そのことから分かるように「団塊の世代」の人々の豊富な知識と経験は貴重なものです。それは企業活動だけではなく地域社会にとっても同じです。今まで地域活動に参加してこなかった「団塊の世代」に地域社会で活躍してもらうよい機会です。

現在岸和田市では、自治基本条例の制定など市民と行政が「協働」していくという観点から様々な取り組みが行われています。そんな中

で「地域デビュー」する「団塊の世代」に地域社会において豊富な知識・経験を活かして活躍してもらえたら、今後市民と行政が「協働」していく上で中心的な役割を担ってもらえると考えられます。

3．岸和田市の現状

まず、岸和田市の「団塊の世代」について調べました。

岸和田市における56歳から58歳の人口は約1万人にのぼり、その内約4000人が定年退職されると推計されます。また、本市の人口推計を見ると、国全体と同じく今後は高齢化が進行し、全体に占める60歳以上の高齢者の人口割合は、2005年現在の25%から10年後には29%となり一層深刻になることが予想されます。

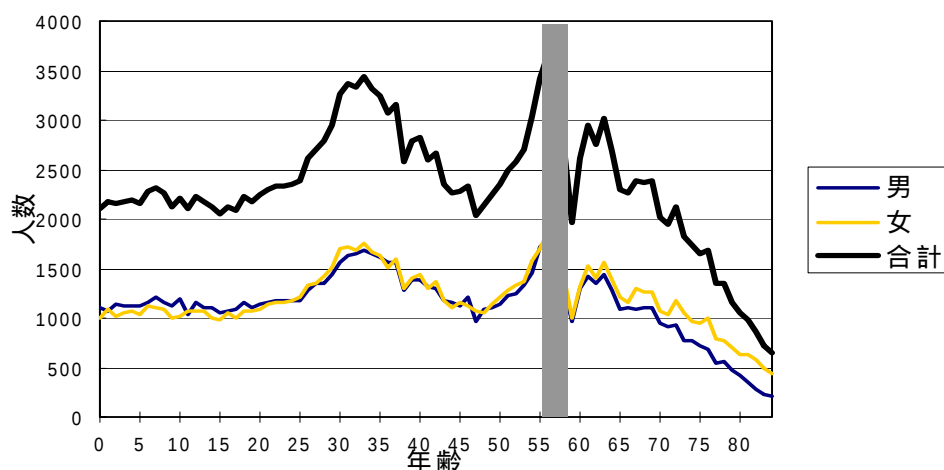


図3-1 岸和田市の年齢別人口（岸和田市企画課資料より作成）

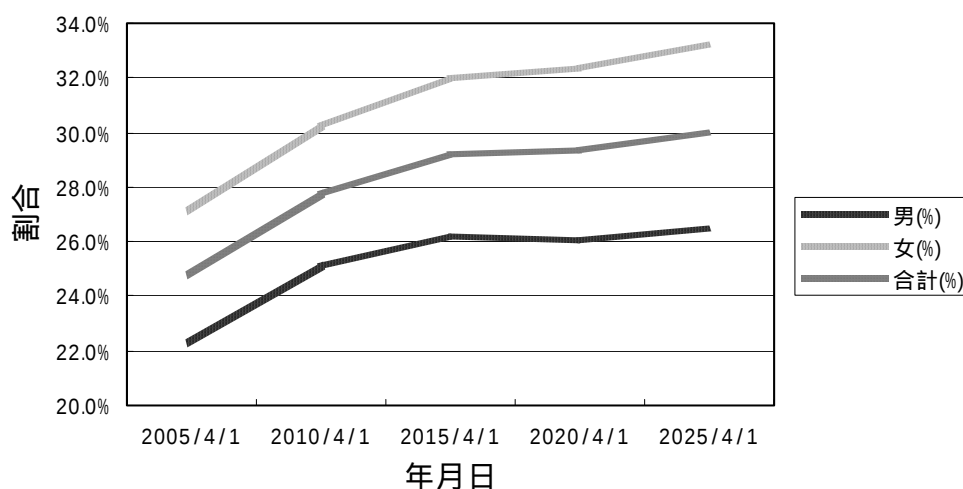


図3-2 人口推計による高齢者の割合（岸和田市企画課資料より作成）

4 . 岸和田市での取り組み

「団塊の世代」が地域社会へ流入するのは、定年退職後です。そうなった「団塊の世代」はやがて高齢者と言われる年代になります。「団塊の世代」に地域社会で活躍してもらい、行政と「協働」できるように誘導するためには、「団塊の世代」が「高齢者」となることも考慮しなければなりません。

岸和田市では今、「協働」あるいは「高齢者」というキーワードのもとでどんな取り組みをしているのか、確認する必要があります。

(1) これまでの「協働」への流れ

第3次岸和田市総合計画において「市民自治都市」の実現に向けて「公民協働によるまちづくり」が進められてきました。

- | | |
|---------|---|
| 平成12年3月 | 岸和田市市民活動支援に関する提言
市民活動支援のため協働推進ネットワークづくり
が提言される |
| 平成16年3月 | まちづくり・ざいせい岸和田委員会の設置
市民と行政のパートナーシップを実りあるものとするため情報を共有し、財政危機の克服、まちづくりを共に考えていく場として設置 |
| 平成17年6月 | 「公民協働の指針」を策定 |
| 平成17年8月 | 岸和田市自治基本条例を施行
市民が市政に参画するための基本的な考えや情報共有・協働のルールを定めて共通の指針としていくもの |

(2) 総合計画における平成17年度実施計画事業

- 協働やボランティア、地域コミュニティ支援
 - 「公民協働システム推進事業」
 - 「ボランティア活動促進事業」
 - 「地区市民協議会運営助成事業」
 - 「コミュニティリーダー研修会の開催」

- 高齢者の就業や健康づくりのための事業
 - 「高齢者職業相談事業」
 - 「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」
 - 「シルバー人材センター運営支援事業」
- 社会福祉事業の支援として岸和田市社会福祉協議会を助成している事業
 - 「小地域ネットワーク推進事業」

5 . 他市の取り組み

上記にあるように、岸和田市では、今回のテーマに対して有効な手段となりえる事業もあります。

それらの事業が「団塊の世代」に充分アピールし、地域で活躍してもらえるようになるにはどうすればよいのかを考える必要があります。

ここで岸和田市以外に目を向けてみると、同じような事業を計画、実施している自治体は数多くあります。しかし、それぞれの自治体によって特徴や進捗が異なります。同じように取り組んでいながらなぜ違うのか、その中に岸和田市ではどうすべきかというヒントがあるかもしれません。

そこで、岸和田市と同じような事業を計画、実施している自治体の中から、その進捗の異なる川崎市、高槻市、三鷹市の視察を行うこととしました。

(1) 川崎市

川崎市は東京、横浜には含まれた人口約 1 3 0 万人、面積 1 4 5 k m²の政令指定都市です。

川崎市では、平成 1 7 年度に「川崎新総合計画」(川崎再生フロンティアプラン) という “ まちづくりの基本方針 ” が策定されています。その中では高齢者に対しての様々な施策が考えられています。この「川崎新総合計画」には、シニア世代の豊富な経験を活かすしくみづくりという項目があり、シニア世代が地域社会で能力を発揮するための支援事業が計画、実施されています。

その中で、概ね 5 0 歳以上の人々を対象としている「シニア能力地域活用システム構想事業」について調査を行いました。

○シニア能力地域活用システム構想事業

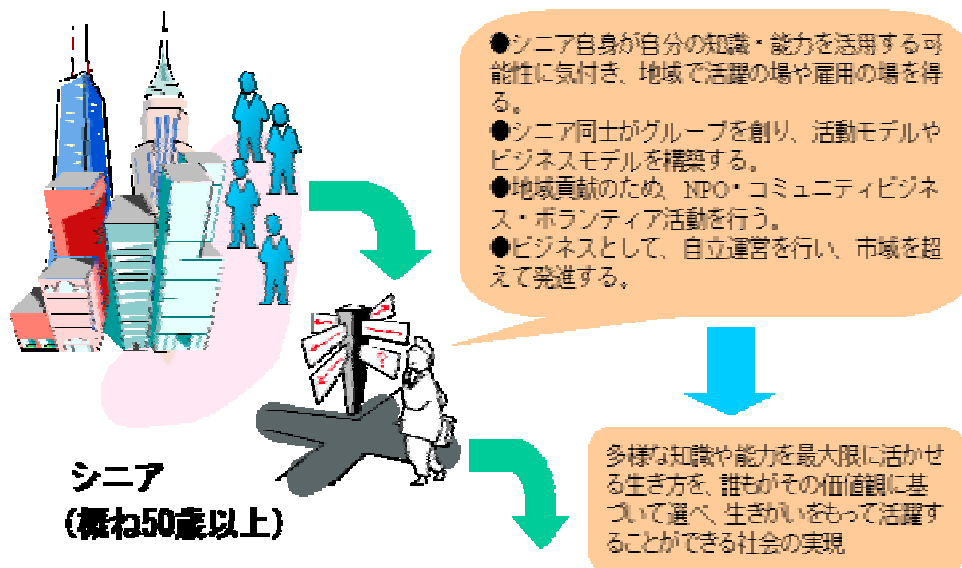


図 5 - 1 シニア能力地域活用システム構想

この事業は、シニア世代が多様な経験・知識・能力を十分に発揮できるように市民が具体的な地域活動モデルを考え、地域社会の課題解決や地域での支え合いのしくみをつくるための支援事業です。平成16年度に地域再生計画として国の認定を受け事業を開始し、市民公募でシニア地域活動モデル創造ワークショップを行っています。

シニア地域活動モデル創造ワークショップ 参加者募集

川崎市においても、今後少子高齢化が進むと予測されています。いわゆる団塊の世代が本格的な定年退職期を迎え、地域で過ごす時間も多くなることでしょう。

そうした今、概ね50歳以上のシニア世代が地域で多様な経験・知識・能力を十分に発揮し、生きがいをもって活躍していけるような環境づくりが重要になっていきます。

そこで、平成16年度に引き続き、今年度もシニア地域活動モデル創造ワークショップを開催します！昔年ここからたくさんの活動が生まれ、実際に幅広い活動を行っています。

今年度は地域でそうした活動を中心となって広げていきたいと考える方、具体的な経験・知識・能力を活かして起業・NPO・ボランティアなどの活動を始めてみたいと考える方を募集します。

ワークショップでは...

開催期間：平成17年9月～平成18年3月末まで
(平日夜間、土日を中心として概ね月1回程度開催予定)

ワークショップや講座（現在自主的な活動を行っている人の体験談など）を通じて、具体的な活動に向けたノウハウを学びながら、地域での自主的な活動の実践につなげていきます。

応募方法

応募期間：平成17年6月21日(火)～8月24日(水)

応募資格：概ね50歳以上の市内在住・在勤の方

応募方法：住所、氏名、年齢、電話番号、市内在住・在勤年数、応募動機(800字以内)を明記し、8月24日(水)必着で郵送してください。(書式自由)

募集人数：15人程度(応募多数の場合は選考により決定)

お問合せ：川崎市総合企画部都市経営企画課総務課 TEL:044-200-2027
応募郵送先：〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1 川崎市総合企画部企画課総務課

平成16年度のワークショップへの参加条件は、市内在住・在勤の方で年齢は問わず、「経験・知識を地域に活かすために、何ができるか」を小論文として提出することでした。結果、募集人数30人のところ37人の応募があり、全員参加となりました。

ワークショップの内容は、地域にどのような課題があり、どの様に解決していくかの提案を持ち寄り、グループ別に議論して具体的な解決手法を考え、市が主催するシニアフォーラムで発表を行うとい

図 5 - 2 平成17年度 公募チラシ

うものでした。そういった活動を通じて自主的に活動を行うグループも生まれており、団塊の世代の受け皿として“かわさき創造プロジェクト”という活動団体が生まれました。

“かわさき創造プロジェクト”は、設立当初20名でしたが、現在は50名に増え、主にIT関係を中心に幅広い活動をしています。今後はNPO法人化を目指しています。また、川崎市でも将来的には市の事業を委託することも考えています。

平成17年度のワークショップへの参加条件は、地域活動の中心となり広げたい人、また起業・NPO・ボランティア活動を進めたいと考えている人に限定し、応募動機を小論文として提出することでした。結果、募集人数15人程度のところ12人の応募があり、全員参加しています。

ワークショップの内容は、地域活動に必要な知識を講義で学び、次に現在活動中の団体に実際に参加し、体験するといった活動を行います。最終的に各自が今後の目標に向け、活動成果を発表する報告会を開催するというものです。

川崎市の担当者から、平成17年度については参加者のほとんどが以前から地域活動に参加している人で、これから活動を始めようとする人が少なかったことが非常に残念だったと聞きました。今後の課題は市民にわかりやすくもっと興味を持ち参加しやすい公募内容を検討する必要があると考えられています。

（２）高槻市

高槻市は大阪と京都の中間に位置し、人口約35万人、面積105km²の都市です。

平成13年の第4次総合計画の中に「ボランティア・NPO活動支援プラン」の項目があり、公益活動の整備を行っています。平成15年に高槻市は、市民団体より要望のあった「市民公益活動サポートセンター」を設立しました。そして、その運営を市民団体を母体とする市民公益活動サポートセンター運営委員会に委託し、公益活動団体の意見交流や作業所場の作りとシニアマッチング事業を主に行っています。

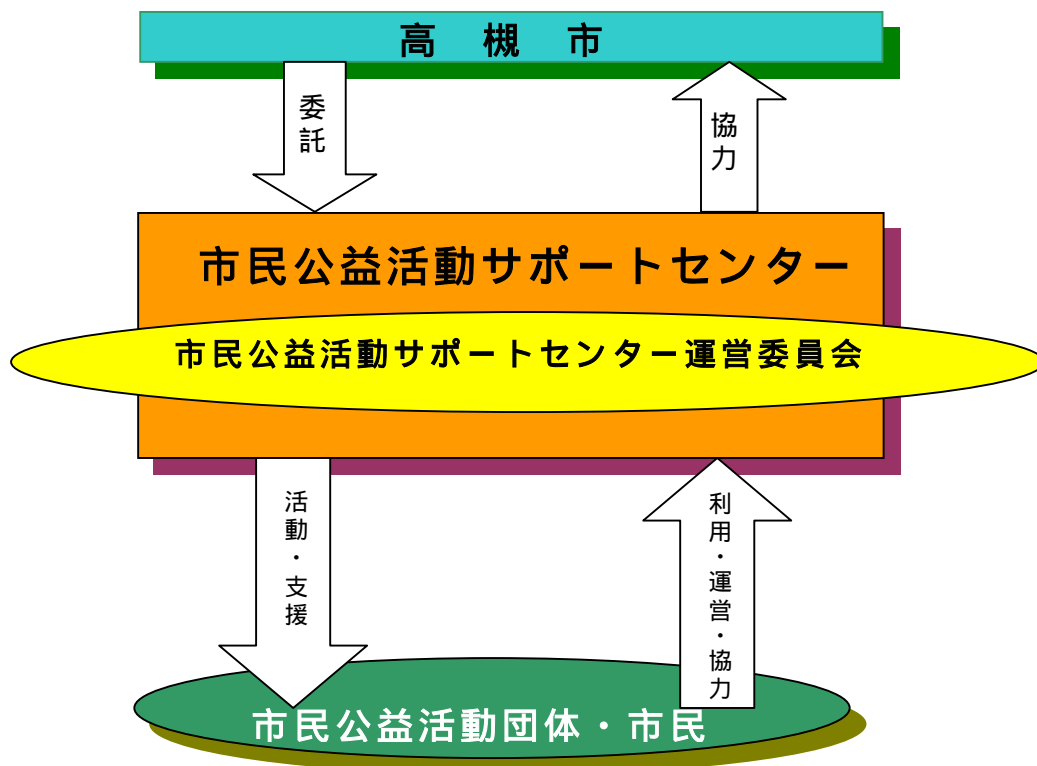


図 5 - 3 市民公益活動サポートセンターに関わる各団体の関係

この「市民公益活動サポートセンター」が設置されたことにより、市民が市民公益活動に参加しやすく、市が間接的に市民公益活動を支援しやすくなっています。

今回は本研究に関わる事業として、その「市民公益活動サポートセンター」で実施されている「シニアマッチング事業」と、市が主催し「市民公益活動サポートセンター」が協力している「まちづくり塾」を調査しました。

○シニアマッチング事業

知識や技術をもつ50歳以上の市民と、サポートを望んでいる20歳以上の市民を「市民公益活動サポートセンター」が仲介し、依頼者の要望に応えるとともに、提供者の知識や技術を活かした社会活動への参加を支援する事業です。

平成16年度から高齢福祉課の委託事業として実施されており、現在、提供会員数は122人、利用者は60歳代の利用が多いとのこと。

依頼会員からの依頼内容は様々であり、マッチングするのかシルバ

一人材センター等他の関係機関に依頼すべきか、依頼内容をすばやく把握する必要があります。また、提供会員は技術提供の継続性があるのに比べ、依頼会員の依頼は単発的で一定の依頼件数を確保することが困難であるため、今後、営業的な活動をする必要があるとのことです。

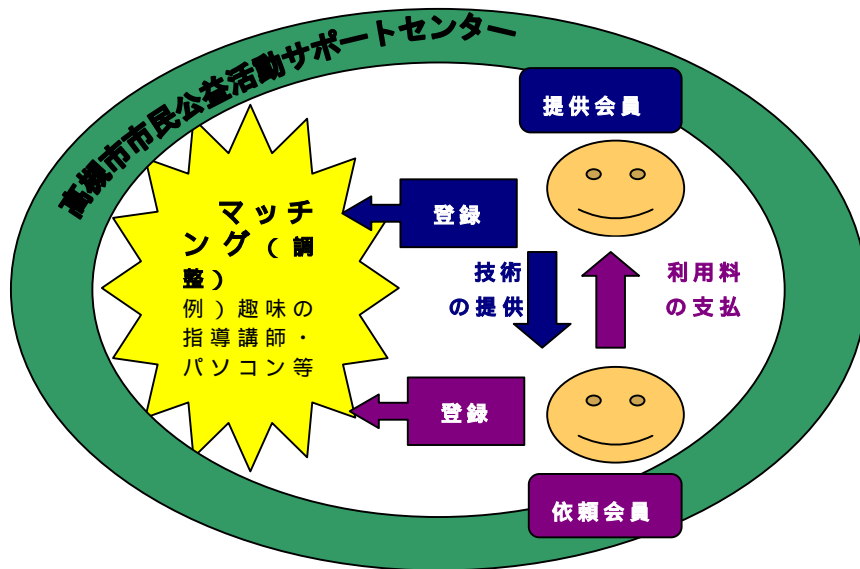


図 5 - 4 マッチング事業イメージ

○まちづくり塾

高槻市と市民公益活動サポートセンターが協力してまちづくりに関する講座を行っています。これをきっかけに2つのボランティア団体が設立されました。5回目である今年の講座は、「団塊の世代」をターゲットにした「まちづくり塾」というボランティア・市民活動等への参加を誘う入門的な講座を開催しました。「団塊の世代」の人々が今後これをきっかけにボランティア団体に参加していくかが課題です。

(3) 三鷹市

三鷹市は、東京23区の西側に隣接する人口約17万人、面積16.5km²の都市です。

昭和40年代よりコミュニティ行政として積極的に市民参加を推進し、先進的な取り組みが数多くあり、「団塊の世代」に限らず様々な事業を市民主体で行っています。その活動は全7地区からなる住民協議会が中心となって行われています。また、平成13年には市民により

一から作成された「第3次三鷹市基本計画」が策定されました。それにより、平成15年に地域の協働の中心となる「市民協働センター」が設立され、様々な事業を行っています。

今回はその事業の中から、高齢者社会活動マッチング推進事業である「いきいきプラス」と、高齢者就業機会創出支援事業である「わくわくサポート」について調査しました。

○いきいきプラス

事業内容は、高槻市のマッチング事業と同様です。事業主体は三鷹市であり、事務局としてNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」に運営を委託しています。

提供者の条件は、三鷹市在住、在勤、在学及び社会福祉協議会、ボランティアセンター登録団体、シルバー人材センターなどの非営利法人・団体などに所属していることとしています。依頼者は、豊富な経験・知恵を有する高齢者に手伝ってほしいと考えている個人・グループ・団体・企業となっており、必ずしも高齢者や三鷹市在住であることは問いません。

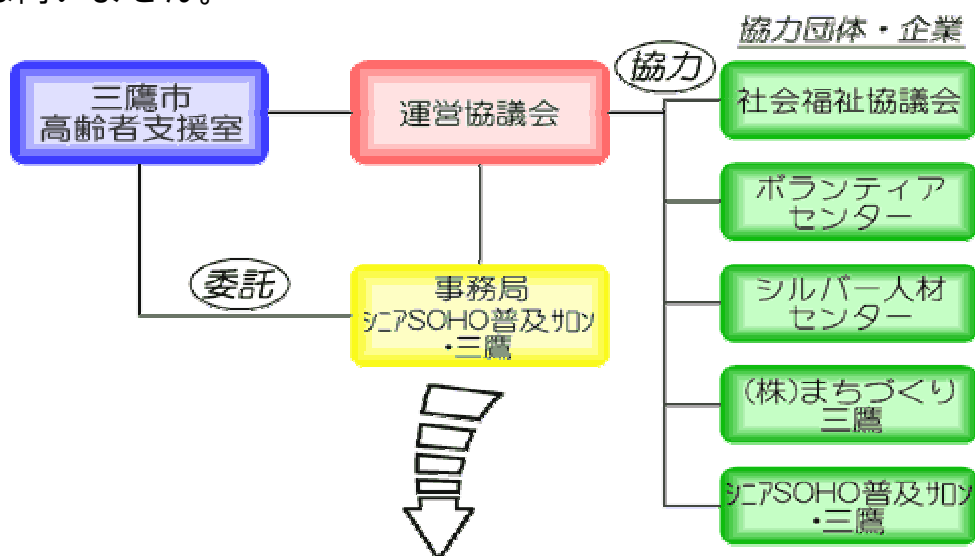


図5-5 いきいきプラスに関わる各団体の関係

事務局は、両者の情報を登録し、両者のマッチングが行われるよう支援します。現在の会員は690名、4年間の実績は提供178件、依頼403件でした。マッチングするまでは、提供者と依頼者が直接話をするのではなく、事務局が間に入り、きめ細かな仲介を行う必要があるということです。

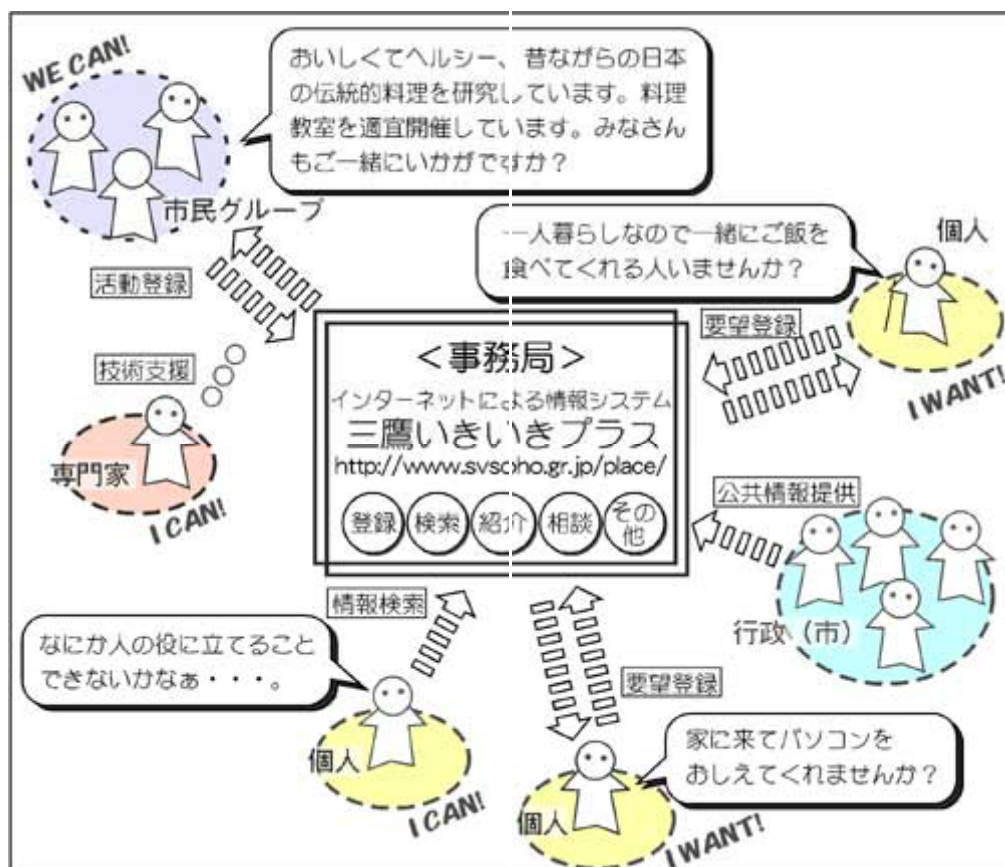


図 5 - 6 いきいきプラスのイメージ

○わくわくサポート三鷹

概ね55才以上を対象とした「無料職業紹介事業所」で、市区町村が公益法人等を活用して、東京都がその経費の一部を補助する制度を利用したものです。三鷹市は、この事業を積極的に推進することとなり、協働推進者としてNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」を指名しました。

無料職業紹介事業は、国の認可取得が必要になります。そこで「シニアSOHO普及サロン・三鷹」は、この認可を取得し、「わくわくサポート三鷹」として開業しました。

事業内容はハローワークと同じですが、今後、少子・高齢化の一層の進展や年金支給開始年齢の引き上げによる高年齢者の就業ニーズの高まり等を踏まえて行うものです。

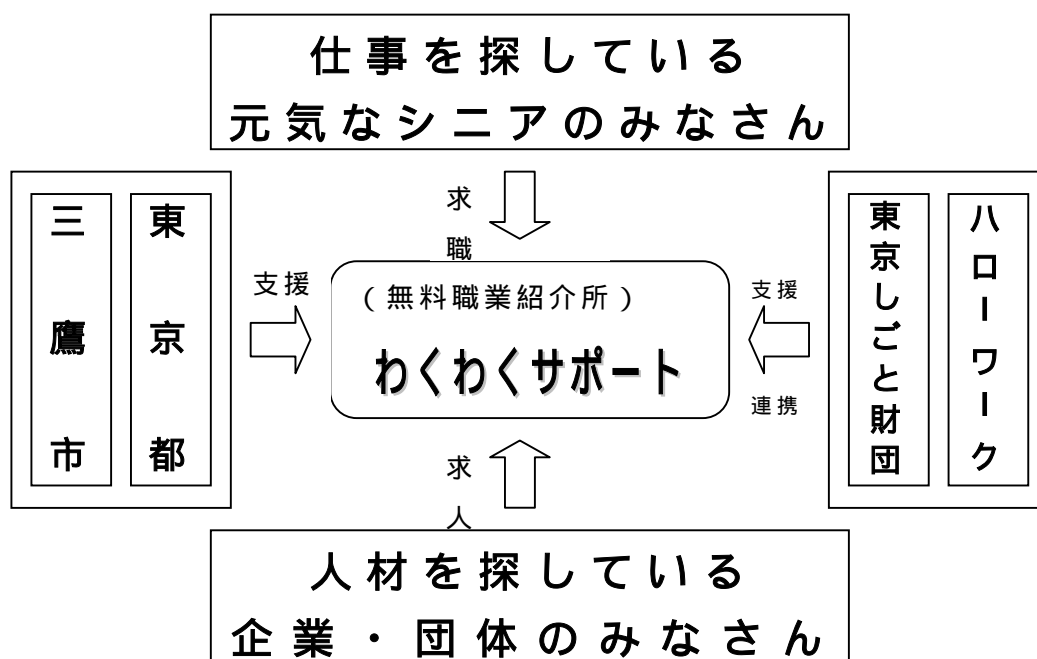


図 5 - 7 わくわくサポートに関わる各団体の関係

この両事業の運営の委託を受けている「シニア S O H O 普及サロン・三鷹」は、市民のパソコン勉強会より発展した N P O 法人です。現在はパソコン関係に限らず市の事業を請け負っており、マッチング事業などの営業や利用者に対する指導など、市役所が手を出しにくいことができる団体として市と深く結びついているようです。

6 . アンケート調査

地域活動について市民はどう考えているのかということを知る目的で、アンケート調査を行いました。

期間は平成 1 7 年 9 月より 1 1 月、対象は「団塊の世代」とらわれることなく幅広い世代及び地域の人としました。その結果、回答者の割合は、男女がほぼ同じ、市内の人は 6 割程度で、年齢層、職種とも多岐にわたる 6 3 名から回答を得ました。

問 6 ～ 問 8 の考察を以下に記述し、他の資料については巻末に添付することとします。

行政課題アンケート ～団塊の世代を考える～ このアンケートは、平成17年度の職員研修の一環として行うものです。 昭和 22 年頃から 24 年にかけて生まれた、いわゆる団塊の世代の方々が大量に退職を迎えるという問題について、調査・研究をするための資料とさせていただきます。 ご協力をお願いいたします。 (回答は□をチェックしてください) 行政課題研究チーム 問1. あなたの性別を教えてください。 ☐男 ☐女 問2. あなたのお住まいの地域を教えてください。 ☐岸和田市内 ☐岸和田市以外の大阪府内 (市区町村名を書いてください) ☐その他 (都道府県名を書いてください) 問3. 問2でお答えいただいた地域にお住まいになった時期を教えてください。 ☐昭和20年代以前 ☐昭和30年代 ☐昭和40年代 ☐昭和50年代 ☐昭和60年代以降 問4. あなたの年齢を教えてください。 ☐30歳未満 ☐30歳以上40歳未満 ☐40歳以上50歳未満 ☐50歳以上55歳未満 ☐55歳以上60歳未満 ☐60歳以上70歳未満 ☐70歳以上	問5. あなたの職業を教えてください。 ☐会社員 ☐公務員 ☐会社役員 ☐自営業 ☐パート・アルバイト ☐無職 ☐学生 ☐その他(具体的に) 問6. 仕事をおやめになったとすれば、どのようなことをしたいですか。(複数回答可) ☐同じ分野の仕事(再雇用を含む) ☐違う分野の仕事 ☐特技・資格を活かした仕事 ☐地域に貢献できる活動 ☐生涯学習・趣味などの個人的な活動 ☐そこまで考えていない ☐その他(具体的に) 問7. 問5でお答えいただいた項目以外に定期的に行っている活動はありますか。(複数回答可) ☐お住まいの地域の自治会・PTAなどの活動 ☐目标的にボランティア団体に登録して活動 ☐個人で行うボランティア活動 ☐定期的ではないが、ボランティア活動に参加したことはある ☐していない ☐その他(具体的に) 問8. 地域でのボランティアなどの活動について、どのように考えていますか。 ☐積極的に参加したい ☐興味のある分野があれば参加してみたい (興味のある分野を具体的に) ☐交通費などの実費弁償ができれば参加したい ☐参加したいがどうしたらいいかわからない ☐特に興味はない	問9. ボランティアに対する行政の支援方法についてどのように考えますか。 ☐地域のためになる新規のボランティア団体の設立・運営の支援 ☐既存のボランティア団体の情報提供の充実 ☐ボランティア団体に対する施設提供程度にとどめる ☐何もする必要はない ☐その他(具体的に) 問10. これまでの問にお答えいただいたうえでのご意見や、地域と行政の関わり方についてのご意見などがあればお聞かせください。 —ご協力ありがとうございました— 問い合わせ先 人事課 人事能力開発担当 直通 23-9412
--	--	--

図 6 - 1 アンケート用紙

問6の集計結果である図6-2を見ると、定年退職後も仕事をしたい人が44%、地域貢献、学習・趣味では47%と、わずかですが仕事より地域活動や生涯学習を希望する人が多いです。

また年齢別に、図6-2で示した「仕事を続けたい」と「仕事以外の活動」とに大別した図6-3を見ると、60歳以上で「仕事以外の活動」である地域貢献、学習・趣味の割合が多くなっている傾向があります。

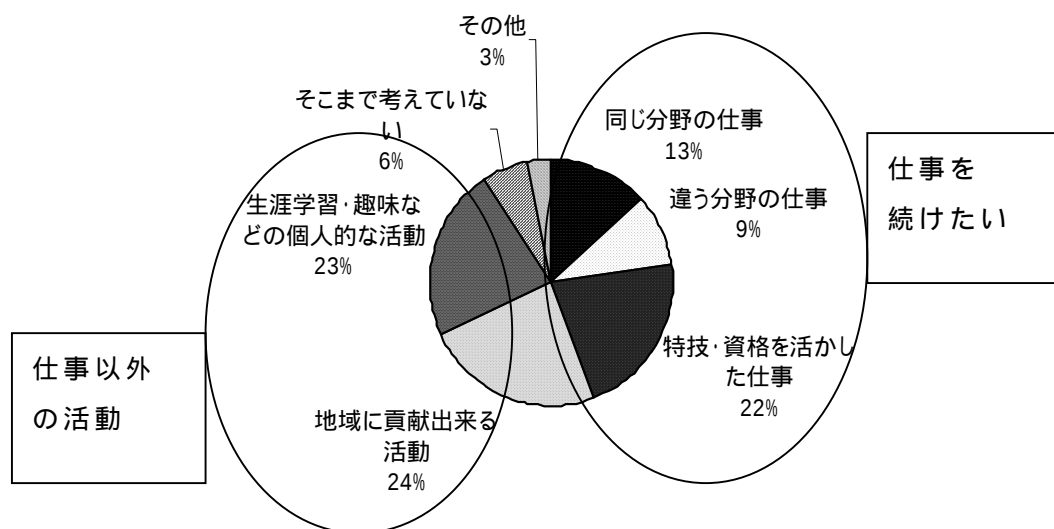


図6-2 問6

「仕事をやめた後、どのようなことがしたいか」の集計グラフ

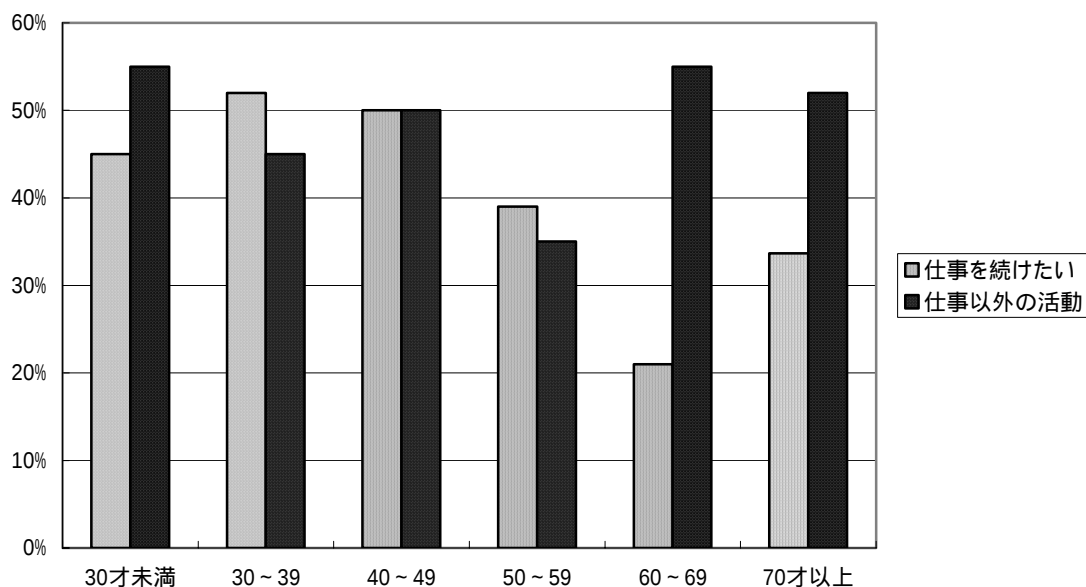


図6-3 問6

「仕事を続けたい」「仕事以外で活動」の年齢別グラフ

問 7 の集計結果である図 6 - 4 をみると、ボランティア活動したことのある人が 40 %、自治体・PTA を含めると 55 % と半数以上います。

また年齢別に、図 6 - 4 で示した「地域での活動をしている」「していない」に大別した図 6 - 5 を見ると、50 歳未満では地域活動をしていない人が多いが、50 歳以上でその割合が逆転する傾向が読み取れます。

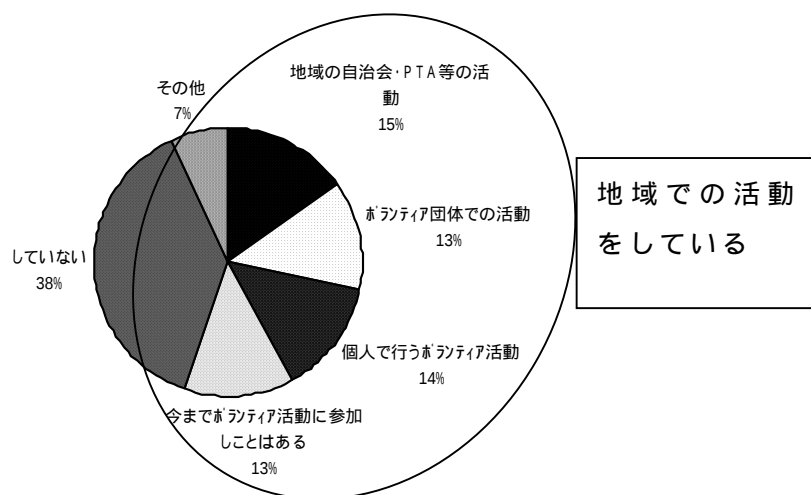


図 6 - 4 問 7

「定期的に行っている活動はありますか」の集計グラフ

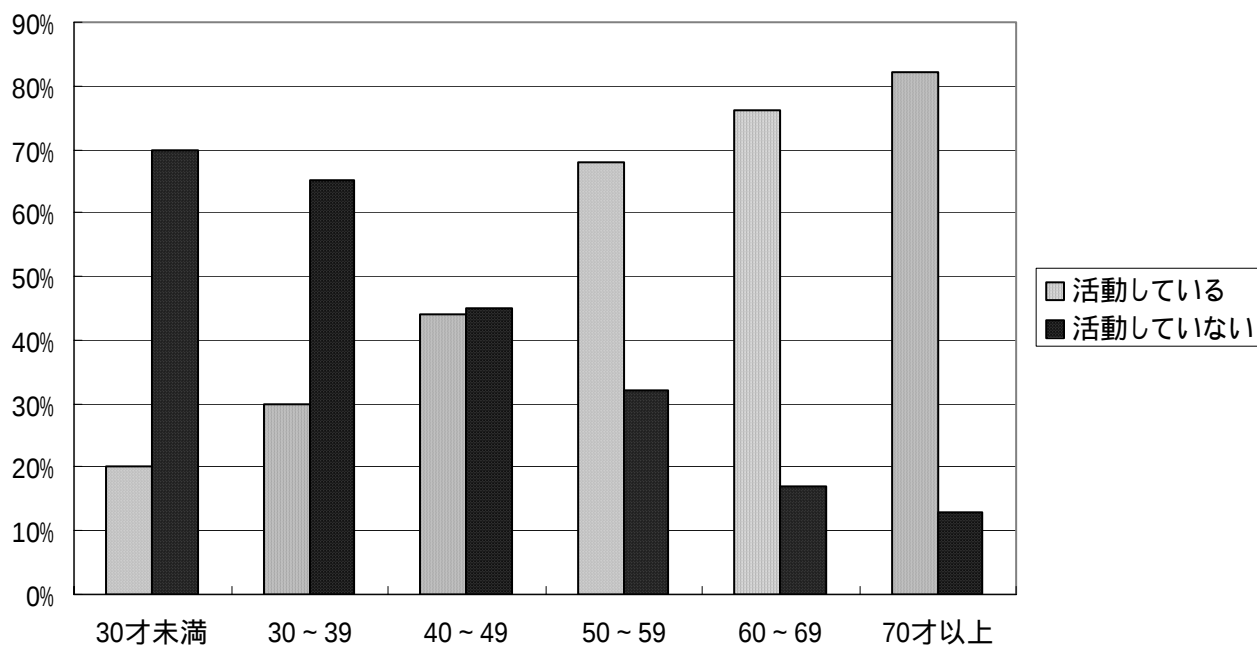


図 6 - 5 問 7

「地域で活動をしている」「していない」の年齢別グラフ

問 8 の集計結果である図 6 - 6 を見ると、地域でのボランティア活動に参加したいと考えている人の割合は実費支給を入れると 62 % と、ボランティア活動に興味のある人の割合は高いと言えます。

また年齢別に図 6 - 6 で示した「参加に積極的」か「参加に消極的」に大別した図 6 - 7 を見ると、50 歳以上で積極的に参加したい人が多く、50 歳未満では少ないという傾向があります。

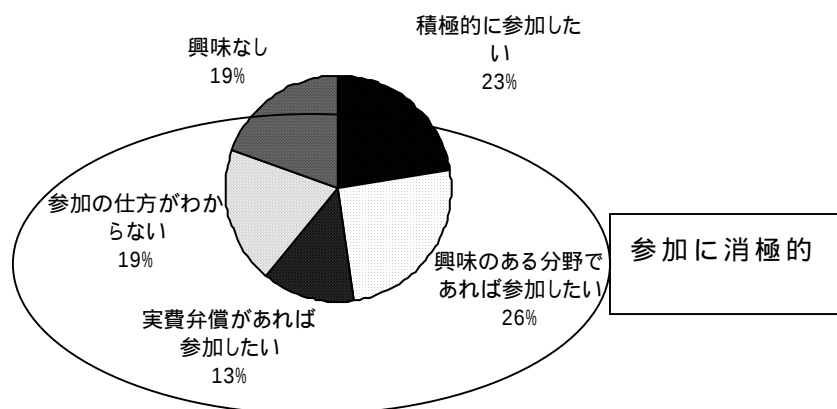


図 6 - 6 問 8

「地域でのボランティア活動について、どのように考えていますか」の集計グラフ

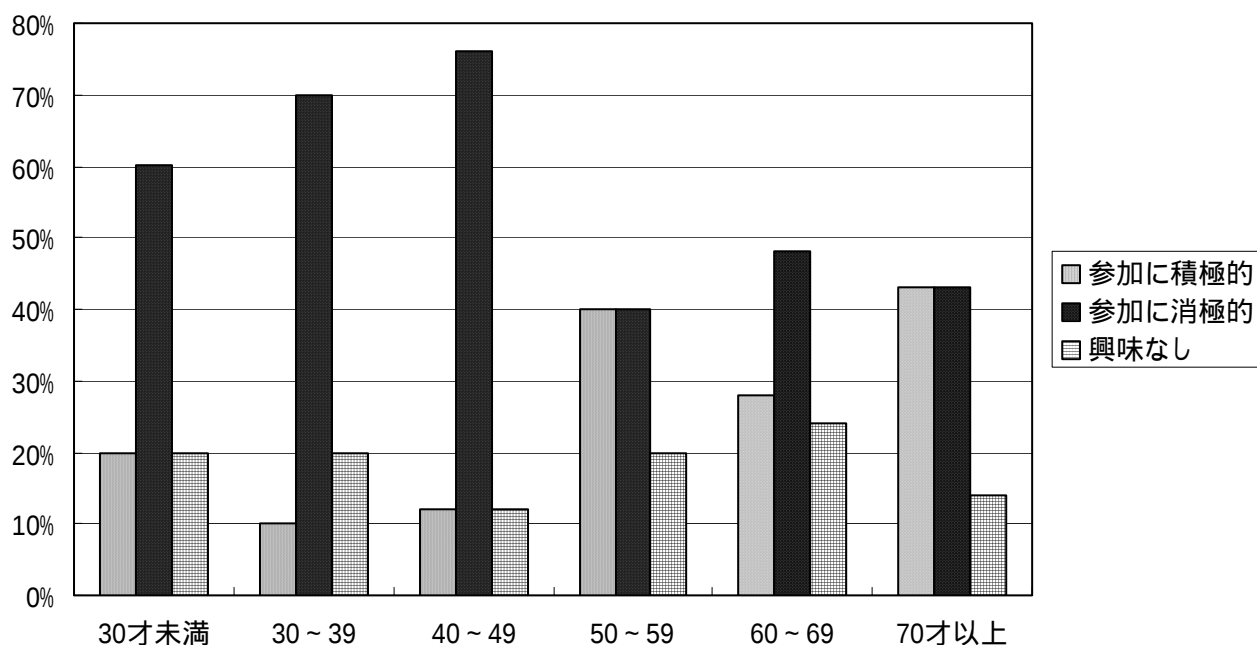


図 6 - 7 問 8

「参加に積極的」「参加に消極的」の年齢別グラフ

7 . 考 察

(1) 本研究の対象とする年代

ここまで本市及び他市の取り組みを調査してきましたが、それらは「団塊の世代」だけでなく広い範囲の市民を対象としたものです。

国の人口推計では世界でも例を見ない急速な高齢化が進行しています。今後、平成 17 年から平成 27 年までの 10 年間で 15 ～ 29 歳の若年層が約 381 万人も減少するのに対し、60 歳以上の高齢者が約 725 万人も増加し、約 3 人に 1 人が 60 歳以上の高齢者になります。

労働人口においても、同じ 10 年間で約 5 人に 1 人が 60 歳以上の高齢者になると見込まれています。それに対し、安定した雇用の確保のために、平成 17 年度から平成 24 年度までの 8 年間で 65 歳まで段階的に定年を引き上げる高齢者雇用安定法が平成 16 年に改正されました。そのため、今後定年退職する年齢が高くなり、60 歳を超えても働き続ける人はさらに増えていくことが予想できます。

法改正から、2007 年問題は緩和される傾向にあると言えます。しかし、今後高齢化社会が進展するに伴い、地域へ流入する人口は増えつつけることは確実であり、地域の「人的資源」はますます豊富になります。そのため、「地域マンパワーの活用方法」を考えるには、2007 年問題は地域社会へ貴重な人材が流入する始まりであり、今後定年を迎える年代についても対象とする必要があると言えます。

(2) 地域活動への誘導

「シニア能力地域活用システム構想事業」を推進している川崎市では、現在事業が始まったところであり、岸和田市に近い位置付けであると言えます。その事業は「団塊の世代」を中心に、多様な経験・知識・能力を地域のために活用してもらうことを目的としています。すぐに成果の出る事業ではありませんが、平成 16 年度の参加者の中からは、実際に市民活動団体も生まれています。

しかしながら、平成 17 年度は参加条件を地域活動の中心となりたい人としたことにより、参加者がすでに地域活動経験のある人が多く、新たに始めようという人が少なかったということがあります。

そのことから、行政が市民を地域活動へ誘導する仕組みを作り、参加を促す際には、できるだけ気軽に参加してもらえようにすることが必要だと言えます。

（３）市民が地域に関心を持つこと

高槻市、三鷹市においては、従来より地域活動が盛んであり、行政に対する市民参加も進んでいるという点が注目されます。両市とも市民の意見を取り入れて策定された基本構想・基本計画などを元に地域活動の核となる市民センター等が整備されており、その運営も運営協議会等の市民主体の団体により行われています。

また、今回視察したマッチング事業についても市からの委託により運営されており、高槻市では市民団体、三鷹市ではＮＰＯ法人がその委託先になっています。マッチングという性格上、既存のシルバー人材センターやボランティアセンターのように公的な性格の団体での運営がなじまないためですが、そのような事業を委託できる団体があるため事業化できたということでもあります。

このようなことを考えると、他の先進都市の事業を参考とし本市に取り入れる前に、そういった地域活動や行政への市民参加を誘導することが重要だと言えます。

（４）市民意識と行政の関わり方

アンケート結果より、年齢を追うごとに地域での活動に興味がある人の割合が増え、きっかけさえあれば多くの人が退職後も何らかの地域活動をしたいと思っていることが分かりました。特に５０歳以上ではもうすでに何らかの地域活動に参加している人の割合も多く見られました。

そんなやる気のある人々が地域のことを考え行動を起こすには何が必要なのか考えるために、近畿大学理工学部の久隆浩教授の関っている北千里の地域交流会にも参加しました。そこでは行政の関係者が主導することなく、市民同士で活発なやり取りがされており、様々な経験、知識のある人同士が意見交換を行っていました。

そのことから、行政が地域における市民の課題を的確に把握し感じる仕組みとして、両者が立場を超えて情報交換する「交流の場」を

つくることが重要です。ただその際には、どうすればその「交流の場」に市民が参加してもらえるかということが課題といえます。

8．提案

考察での結論を図にまとめると以下ようになります。
地域活動に参加するきっかけとして“**還暦式**”を提案します。

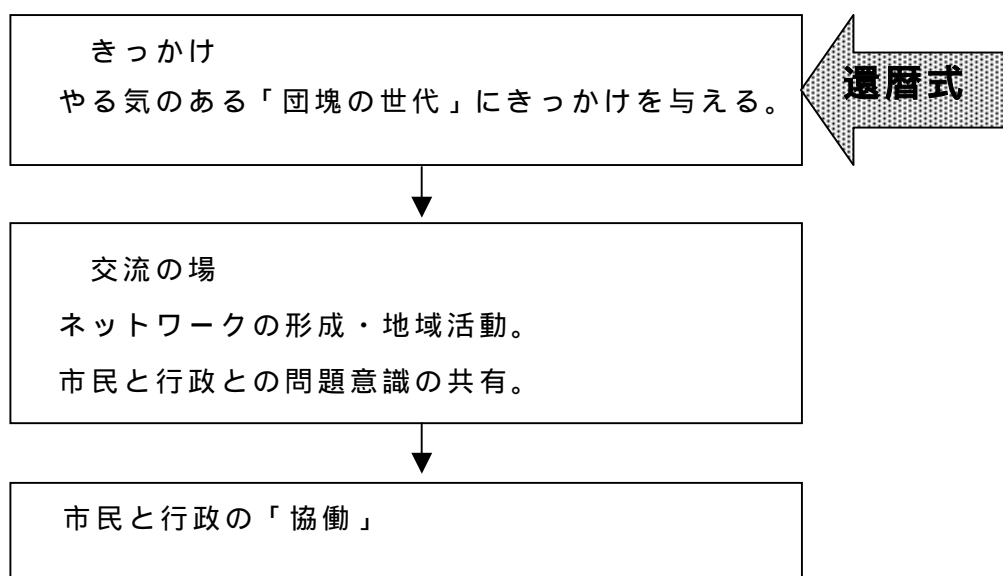


図 8 - 1 「協働」までの流れ

(1) “ 還暦式 ” とは

“ 還暦式 ” は対象を還暦を迎える人に絞ることにより、同窓会のような気軽な気持ちで多くの市民に参加してもらおう式典です。そのイメージは成人式と似ていますが、“ 還暦式 ” には、シニアに何かアピールをしたいと考えている、岸和田市で活躍する様々な個人・団体・企業などに参加してもらうことが必要です。活動内容の報告や募集、生涯学習の体験学習、就業に関する相談など、アピールしたいことを自由に行ってもらい、“ 還暦式 ” という場をうまく活用してもらえば今後の活動に繋がっていくと思います。そして、“ 還暦式 ” で生まれたネットワークをもとにして、地域での活動を始めるきっかけとなっていくことが期待できます。

また、ネットワークの広がりという観点からも、同級生というのは大きなポイントになると考えられます。

以下に、“還暦式”と、類似の式典として成人式との比較を行いました。“還暦式”については、成人式とは性格が異なり単純に比較することは困難かもしれません。しかし、式の性質上、岸和田市の企業、商店街に協賛してもらったり、その他市民団体なども含めて自由に活動してもらえる場として考えていますので、成人式並みのコストで開催できる式典とすることが可能であると考えます。また、継続することも重要ですので、無理な運営は極力避ける必要があります。

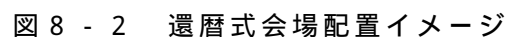


図 8 - 3 案内状イメージ

成人式との比較

	還暦式（案）	17年度成人式
趣旨	60歳を迎えるにあたり、第2の人生を祝福する場だけではなく、様々な目的で利用してもらう。	「成人の日」を迎えるにあたり、本市在住の新成人を招待し、成人としての認識を深めることを促し、前途を祝福激励する場とする。
開催場所	浪切ホール	岸和田市総合体育館
対象者	昭和〇〇年4月2日から翌年4月1日までに生まれた人 対象者の家族も同伴で参加できます。	昭和59年4月2日から昭和60年4月1日までに生まれた人 案内状は送付しませんが、市内在住の該当する人ならどなたでも参加できます。
主催	岸和田市	岸和田市、岸和田市教育委員会、岸和田市選挙管理委員会
協賛	岸和田商店街、各企業、ハローワーク、社会福祉協議会、商工会議所	岸和田市青少年問題協議会、岸和田市町会連合会、岸和田市青少年指導員協議会、岸和田市こども会育成連絡協議会、岸和田市青年団協議会、岸和田市明るい選挙推進協議会、岸和田市人権啓発推進協議会
内容	第1部 式典 1.開会 2.主催者代表挨拶 3.来賓祝辞 4.登壇者紹介 第2部 アトラクション 第3部 還暦式集い 同窓会コーナー／岸和田市内で活躍中の各団体による、団体案内・作品展示・販売・体験コーナー／〇〇氏による記念講演会	第1部 式典 1.開会 2.主催者代表挨拶 3.来賓祝辞 4.登壇者紹介 第2部 アトラクション イベント もちつき（岸和田市青少年指導員協議会）
該当者	約1400人（「団塊の世代」合計は約4000人）	2,199人
参加者		1,820人
参加率		82.8%
概 算 費 用		
アトラクション等	150万円	41万円
広報費	15万円	
記念品、パンフ等	68万円	107万円
郵送料	14万円	
警備等	13万円	20万円
費用合計	260万円	168万円

(3) “ 還暦式 ” の目的

市民の一人ひとりには、個々の考え・知識・経験、また同じ市内であって住む地域により横のつながりにも違いがあります。また「団塊の世代」に限らず、今まで会社などに勤めていた人は地域の中での横のつながりというものがない人々も多いと考えられます。地域活動を一人で行うには限界があり、地域での課題を共有し一緒に活動できる人々と共に行動することが重要です。しかし、退職を迎え、いざ何か始めようと思ってもそんな人々をつなぐネットワークがないのです。

行政が無理にその人々に働きかけても、「協働」できるような活動まで発展することは難しいと言えます。特に行政との「協働」といった活動については、市民が行政と同じ問題意識を共有せずに、行政側からの働きかけのみで市民が行動を起こすといったことは考えにくいといえます。

アンケートの結果から、潜在的には多くの人が地域活動に対する意欲を持ち、何かのきっかけで行動に移せる可能性が大きいと言えます。そのためのきっかけとして“ 還暦式 ” は非常に有効だと考えます。

(4) “ 還暦式 ” の課題

“ 還暦式 ” の課題は、いかに多くの方に式に参加してもらい、継続していくかということです。一人では参加しにくいという人のために、家族そろって参加してもらえるように参加者の幅を広げたり、参加者の中から今後の“ 還暦式 ” の運営についての企画を出してもらえるような仕組みをつくるなど、様々な手法により参加・継続を促す必要があります。市民主体の活動という観点からも、“ 還暦式 ” に関して行政は最初のきっかけの場を提供するのみにとどまり、あとは市民の自主性に任せるとすることも必要です。そうすることで行政側の関与を必要最小限にとどめることができ、なおかつ、市民が地域活動へと積極的に参加してもらおうきっかけとして有効な手段となるのではないのでしょうか。

(5) “ 還暦式 ” の後

“ 還暦式 ” は図 8 - 1 でもわかるように、将来の「協働」につながる最初に位置します。その後は、地域単位での活動に参加してもらえ

るような「交流の場」を作ることが必要です。それぞれの地域の中で困っていることや、それに対処できる技術や知恵を出し合うなど、月に一回地区公民館を開放して自由に話をしてもらうという手法が有効だと思います。

また、“還暦式”の際、普段身近に感じている問題、または逆に自分の特技をカードに記入してもらっておくことで、地域内での活動に活かすことができると思います。さらに、そういった情報の管理をしたり「交流の場」運営や地域活動を行うため、行政による地域社会に対するサポートも欠かせません。

9．おわりに

岸和田市で今計画、実施されている事業を見ると、今回のテーマである「地域マンパワーの活用方法」に対して有効な事業もたくさんあります。しかし、視察した先進地域は行政主体ではなく、市民主体による地域活動が盛んであるということが根底にありました。そのことから、市民と行政が「協働」するにはまず、市民に積極的に地域のことについて興味を持ってもらい、地域活動へ結び付けてもらうことが必要です。

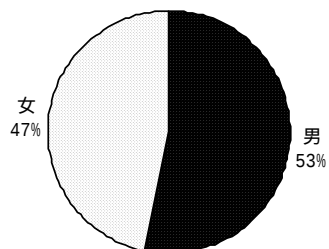
今回提案した“還暦式”は、参加した人々にさまざまな活動に積極的に参加してもらうきっかけづくりの手法であると考えます。

これから定年退職を迎える多くの市民が、経験や知識を活かした地域活動を積極的に行ってもらうため、行政としてできることはスムーズに地域活動へ参加できるようなきっかけをつくることではないでしょうか。

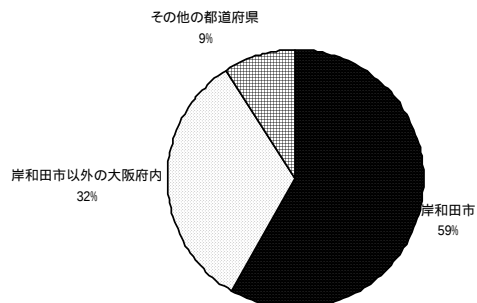
アンケート資料

単純集計の結果をグラフ化してあります。(問6～8は本文参照)

問1. あなたの性別を教えてください。

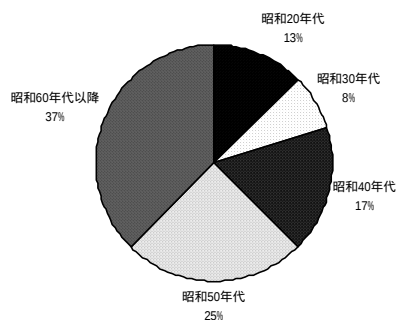


問2. あなたのお住まいの地域を教えてください。

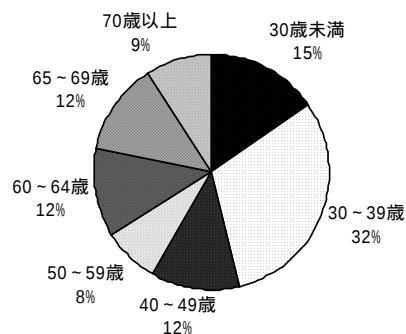


問3. 問2でお答えいただいた地域に

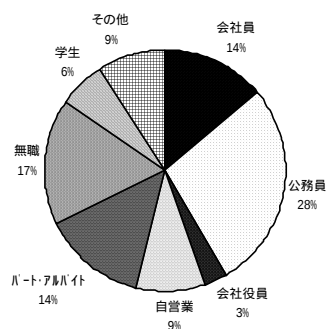
お住まいになった時期を教えてください。



問4. あなたの年齢を教えてください。

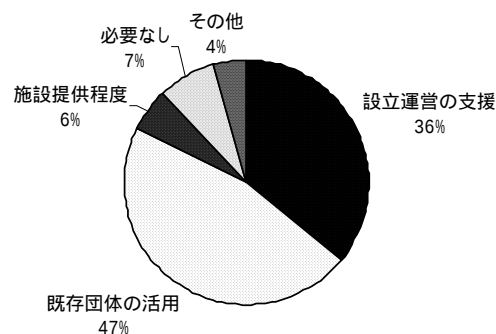


問5. あなたの職業を教えてください。



問9. ボランティアに対する行政の支援方法

についてどのように考えますか。



問10. これまでの問にお答えいただいたうえでのご意見や、

地域と行政の関わり方についてのご意見などがあればお聞かせください。

(自由意見欄抜粋)

- ・ボランティア団体等に関する情報提供が必要
- ・行政は地域での活動に積極的に関与すべき
- ・自治体職員も地域活動に参加するべき
- ・地域活動はボランティアに限らない

参考文献・資料

- 川崎市『川崎市新総合計画～川崎再生フロンティアプラン～』（2005）
川崎市「平成17年度 施政方針」（2005）
高槻市『高槻市総合計画 基本形画』（2001）
高槻市『まちづくりハンドブック 』（2005）
三鷹市『第3次 三鷹市基本計画（改定）』（2004）
三鷹市『三鷹を考える論点データ集』（2004）
三鷹市『三鷹を考える基礎用語事典』（2004）
岸和田市ボランティア活動推進懇話会『岸和田市市民活動支援に関する提言』（2000）
まちづくり・ざいせい岸和田委員会『市政への提言・提案報告書』（2004）
岸和田市『公民協働推進の指針』（2005）
岸和田市『岸和田市自治基本条例』（2005）
岸和田市『第3次岸和田市総合計画 実施計画』
岸和田市ボランティアセンター『ボランティアガイド』（2003）
厚生労働省「高齢者等職業安定対策基本方針」（2004：改正）
- その他、報告書作成に際し、インターネット上掲載の資料を多数参考にしています。

参 考 资 料



平成 17 年度 行政課題研究 研究員名簿

地域マンパワーの活用方法

氏 名	所 属	役 割	備 考
原 英臣	都市整備部公園緑地課	リーダー	
秦 威夫	下水道部下水道整備課	サブリーダー	
正保 靖之	建設部街路課	記録係	
今口 佳子	市民生活部保険年金課	メンバー	
前田 英子	総務部市民税課	〃	

「行政課題研究」研修について

1. 研修の目的

- 問題解決能力の向上を図る
- 政策形成能力の向上を図る
- 表現（プレゼンテーション）能力の向上を図る
- 調査研究のための手法を習得する

2. 研修の課題

調査研究の成果と本市の現状を踏まえ、即実践可能な政策提言を行う。
（研究成果発表会を行い、行政課題研究報告書を発行する。）

3. 研究テーマ

- 3つの中から、テーマ調査票により（A）に決定した。
- （A）「地域マンパワーの活用方法」
 - （B）「職場のナレッジ・マネジメント」
 - （C）「自治体のメディア戦略」

4. 研修対象者

原則として、採用7年以上、または、年齢30歳以上の一般職員（事務職・技術職）とし、部長推薦により、5名の研修生の決定を行った。

5. 研修を進めるにあたっての注意事項

- ・ 時間内の活動については、所属長、担当長の許可を得てください。
- ・ 時間外の活動については、自主研修です。超過勤務手当の対象とはなりません。振替等も行いません。
- ・ グループ研究会等、活動ごとに「グループ報告書」を人事課に提出してください。
- ・ 出張旅費、高額図書の購入については、人事課人事能力開発担当にご相談ください。

6. 活動実績

グループ報告書の提出のあった日時をとりまとめたもので、これ以外にも、自主的な研究活動を行っている。また、発表会終了後は、研究内容に更なる検討を加え、報告書として研究成果をとりまとめた。

日 時	概 要	日 時	概 要
6/22(水) 13:00 ~ 14:30	開講式（オリエンテーション、テーマ解説等）	9/21(水) 13:00 ~ 16:40	グループ研究
7/5(火) 9:30 ~ 12:00	グループ研究	9/28(水) 13:00 ~ 16:00	〃
7/21(水) 13:00 ~ 16:30	〃	10/4(火) 13:00 ~ 16:00	〃
7/28(水) 13:00 ~ 17:00	〃	10/12(水) 9:30 ~ 12:00	〃
8/3(水) 9:30 ~ 11:30	〃	10/14(金) 13:00 ~ 16:00	〃
8/10(水) 13:00 ~ 16:00	〃	10/18(火) 13:00 ~ 14:30	〃
8/17(水) 13:00 ~ 18:30	〃	10/20(木) 13:00 ~ 17:15	〃
8/24(水) 9:30 ~ 11:30	〃	10/26(水) 13:00 ~ 16:30	〃
8/31(水) 9:30 ~ 11:30	〃	10/26(水) 13:00 ~ 16:30	ヒアリング 近畿大学 久教授
9/7(水) 13:00 ~ 17:20	〃	11/2(水) 13:00 ~ 17:00	グループ研究

日 時	概 要	日 時	概 要
11/3(祝) 19:00～21:00	千里地区のラウンドテーブル視察	11/28(月) 17:30～21:00	グループ研究
11/4(金) 17:30～21:00	グループ研究	11/29(火) 17:30～20:00	〃
11/7(月) 17:30～20:30	〃	11/30(水) 17:30～20:30	〃
11/9(水) 13:00～16:30	〃	12/1(木) 17:30～20:00	〃
11/10(木) 13:00～16:00	高槻市視察	12/2(金) 17:30～20:30	発表会の準備
11/10(木) 13:00～15:30	川崎市視察	12/5(月) 13:00～14:00	〃
11/11(金) 9:30～12:00	三鷹市視察	12/6(火) 13:00～14:00	研修発表会
11/11(金) 13:00～16:30	シニア SOHO 普及サロン・三鷹視察	12/22(木) 13:00～15:00	報告書の作成
11/11(金) 13:00～16:30	(株)まちづくり三鷹視察	1/6(金) 13:00～17:00	〃
11/14(月) 17:30～21:00	グループ研究	1/13(金) 13:00～17:00	〃
11/15(木) 10:00～12:00	プレゼンスキルアップ研修	1/20(金) 13:00～17:00	報告書の修正
11/16(水) 13:00～15:30	グループ研究	1/27(金) 13:00～17:00	〃
11/18(金) 17:30～20:00	〃	2/9(木) 13:00～17:00	〃
11/21(月) 17:30～20:40	〃	2/15(水) 13:00～17:00	〃
11/22(火) 17:30～20:30	〃	2/24(金) 13:00～16:30	〃
11/24(木) 17:30～21:00	〃	2/24(金) 13:00～16:30	〃
11/25(金) 17:30～21:00	〃		

「行政課題研究」研修テーマ一覧

第1回（昭和63年度）

- ・「国際化社会への対応」
- ・「岸和田らしいまちづくり」
- ・「民間活力の導入方法」
- ・「市民参加システムの具体的な体系化」
- ・「岸和田の産業構造に関する調査研究」

第2回（平成元年度）

- ・「岸和田らしいまちづくり」
- ・「第3セクター方式の検討」
- ・「ボランティアと行政」
- ・「お役所言葉を見直してみる」

第3回（平成2年度）

- ・「ゴミと資源保護」
- ・「余暇時代の到来と市民生活」
- ・「放置自転車問題」
- ・「岸和田のみどり」

第4回（平成3年度）

- ・「高齢化社会への対応」
- ・「行政事務の効率化と市民サービス」
- ・「行政における文化性の向上」
- ・「きしわだ祭と観光」

第5回（平成4年度）

- ・「岸和田の環境保全」
- ・「水辺を生かしたまちづくり」
- ・「市民の健康と医療」
- ・「駐車場問題」

第6回（平成5年度）

- ・「市役所さわやか作戦」
- ・「コミュニティーと職員参加」
- ・「働きやすい職場づくり」
- ・「これからの人材育成」

第7回（平成6年度）

- ・「21世紀の行政」
- ・「岸和田のリストラ（再構築）」

第8回（平成9年度）

- ・「子どもに快適なまちづくり」
- ・「高齢者に快適なまちづくり」
- ・「障害者に快適なまちづくり」

第9回（平成10年度）

- ・「エコ社会と公共施設」～公共施設の省エネを考える～
- ・「イベントのリニューアル」～イベントの活性化～

第10回（平成11年度）

- ・「公共施設のコスト管理」～公共施設のコスト・パフォーマンスを考える～
- ・「行政サービスアップ行動計画」～行政サービスのより一層の向上のためには～

第11回（平成12年度）

- ・「公共施設のコスト管理 PART Ⅱ」
- ・「行政サービスの受益と負担」

第12回（平成13年度）

- ・「自治体とISO」（2グループ）

第13回（平成14年度）

- ・「人口減少と自治体経営」
- ・「市民協働による花とみどりのまちづくり」

第14回（平成15年度）

- ・「分かりやすい予算書づくり」
- ・「岸和田のブランド戦略」

第15回（平成16年度）

- ・「都市間競争と行政サービス」
- ・「安全・安心のまちづくり」

第 16 回「行政課題研究」研修発表会
及び
先進都市等視察研修報告会

次 第

平成 17 年 12 月 6 日（火）職員会館 大会議室

1．開会にあたって（13：00～13：05）

2．行政課題研究研修発表（13：05～13：30）

「地域マンパワーの活用方法」～協働の視点から地域の人的資源を考える～

昭和 22（1947）年から昭和 24（1949）年にかけて生まれた「団塊の世代」が 60 歳の定年退職を迎えるという社会的変化（いわゆる「2007 年問題」）に注目が集まっている。

この 2007 年問題について、全国の企業を対象に行った厚生労働省の調査結果によると、従業員規模の大きい企業ほど危機感を強めていることもわかった。

300 万人いるといわれている「団塊の世代」が定年退職を迎えると、大量の人材が労働市場から姿を消すことになる。それは地域に大量の人材が流入することを意味する。

「地域デビュー」する人たちにこれまでの知識と経験を活かして地域活性化のために活躍してもらう場をどのように設定するのが地域の課題となっている。その課題解決のために、地域への行政の関わり方を協働の視点から調査研究し、実践的な提言を行う。

【メンバー】

原	英臣	（公園緑地課・リーダー）
秦	威夫	（下水道整備課・サブリーダー）
正保	靖之	（街路課・記録係）
今口	佳子	（保険年金課）
前田	英子	（市民税課）

3．行政課題研究総評（13：30～13：40）

4．先進都市等視察研修報告（13：45～13：55）

○「青少年の居場所」

視察先：ゆう杉並（東京都杉並区）／ホワイトキャンパス（岩手県水沢市）

【メンバー】

山岡 邦章 （郷土文化室）

鴨 都弥世 （保険年金課）

泉元 利夫 （人事課）

5．先進都市等視察総評（13：55～14：00）

「行政課題研究」研修 アンケート集計結果

○ 発表内容についての評価（各項目 10 点、総合計 100 点）

評 価 の ポ イ ン ト	平 均 点
1-1 本市の現状について、適切な分析をしているか	7.4
1-2 職員・市民の視点から問題を発見しているか	7.3
2-1 明確な理念、目標が語られているか	7.8
2-2 問題解決の方針、方向を明らかにしているか	7.4
3-1 一般論に終わらず、具体性のある提言やイメージを提示しているか	7.9
3-2 模倣でなく、独自の発想または応用をしているか	8.0
4-1 市民に受け入れられ、賛同を得られるか	7.4
4-2 専門用語を羅列せず、誰にでもわかる表現になっているか	8.3
5-1 費用に見合う十分な効果が得られるか	6.9
5-2 予想される障害などへの対策を考えているか	6.1
合 計 点	74.5

○ 発表の方法・態度・チームワークについて

- ・わかりやすい説明でした。チームワークも良く、短い時間でスムーズに発表していたと思います。
- ・原稿を読み上げているだけで、ある程度、感情を込めてもよかったのではないかなど

○ 感想、意見等グループに一言

- ・忙しい職務のなかでの研究は大変だったと思います。団塊世代の退職には、マイナスイメージが強かったのですが、地域にすばらしい人材が流入するチャンスでもあり、それを活かす手助けをするのが行政であるという点を認識することができました。
- ・還暦式は是非やったらいいと思いました。その歳ぐらいの両親がいるので、その年代の人が生き生きと、何かに取り組めたり、人と接したりするのは、希望することです。きっかけを与えるのは、行政の重要な仕事のひとつだと改めて感じました。
- ・地域の人的資源、マンパワーの実態、本市の既存の取組みについての分析が少なかったように思います。市民協や町会、各種団体等、本市には様々なマンパワーがあります。それらの有効活用と単発のイベントだけではネットワークはなかなか育っていきません。継続的なフォローなどの手法の提案も欲しかったかなと思います。
- ・実現に向けて、この発表にとどまらず続けていって欲しい。
- ・地域にもどって来てもらうということで、60 歳に還暦式をとというのは良いと思うが、積極性のある人のみになりそうで、ほかの人はどうしたらよいのか問題があるように思う。

など

「行政課題研究」研修 評価とアンケート

グループ		テーマ	
------	--	-----	--

○ 発表内容について、各項目 10 点、総合計 100 点満点で評価してください。

評 価 の ポ イ ン ト		評 点
1 現状分析		
本市の現状について、適切な分析をしているか。		点
職員・市民の視点から問題を発見しているか。		点
2 戦略性・方向性		
明確な理念、目標が語られているか。		点
問題解決の方針、方向を明らかにしているか。		点
3 具体性・オリジナル性		
一般論に終わらず、具体性のある提言やイメージを提示しているか。		点
模倣でなく、独自の発想または応用をしているか。		点
4 市民感覚		
市民に受け入れられ、賛同を得られるか。		点
専門用語を羅列せず、誰にでもわかる表現になっているか。		点
5 経済性・実現性		
費用に見合う十分な効果が得られるか。		点
予想される障害などへの対策を考えているか。		点
合 計 点		点

○ 発表の方法・態度・チームワークについてはいかがでしたか。

--

○ ご感想、ご意見等グループに一言お願いします。

--

平成 18 年 3 月発行

〒596-8510

大阪府岸和田市岸城町 7 - 1

岸和田市役所 市長公室人事課

t e l : 0724-23-9412 (直通)